アルファベット（旧グーグル）(米国、インターネット広告)

Alphabet Inc. （ティッカー: GOOGL、大和コード: A1962） https://abc.xyz/investor/

決算期	売上高		純利益	
23.12	307,394	百万ドル	73,795	百万ドル
24.12	350,018	(+14%)	100,118	(+36%)
25.12 予	389,624	(+11%)	110,168	(+10%)
26.12 予	432,315	(+11%)	123,551	(+12%)

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。

株価・為替情報(2/12時点)			
株価	183.61ドル	1ドル＝	154.42 円
時価総額	22,490 億ドル		
予想EPS(25.12)	8.94 ドル	予想PER(25.12)	20.5 倍
予想EPS(26.12)	10.26 ドル	予想PER(26.12)	17.9 倍

会社概要

15 年 10 月に旧グーグル社が持株会社「アルファベット」を設立し、傘下に子会社をぶら下げる形へ組織再編。検索や広告、YouTube などインターネット関連事業を手掛けるグーグルが最大の子会社で収益の柱。その他にも、ライフサイエンス、スマートホーム製品、光ファイバー、自動運転車など事業は多岐にわたる。19 年 12 月に、傘下グーグル CEO のスンダー・ピチャイ氏が創業者の後任として新 CEO に就任。

検索広告は選挙関連需要で好調も、クラウドが供給能力不足で大幅に鈍化

クラウド成長率は供給能力不足で急速に鈍化

10-12 月期は前年同期比 12%増収、31%営業増益と、期待値に対しては売上高で僅かに未達、営業利益で小幅に超過した。検索広告、YouTube とも好調に推移したが、Network 広告やクラウドが期待値に未達であった。クラウドの前四半期は急増する需要に対して供給能力に余裕があったことから高い増収率を計上することが出来た一方で、4Q は供給能力不足を露呈。需要増に対応できなかったことに言及した。営業利益率は前年同期から+4.6pt の改善。積極採用の再開、減価償却費の増加など絶対値は上昇しているが、オフィスの効率利用などのコスト抑制施策が奏功、Pixel の発売時期前倒しも寄与した。

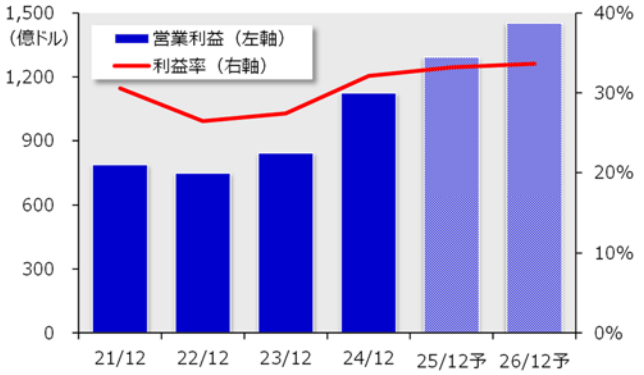
検索広告は選挙関連需要で好調

広告事業を分野毎にみると検索等は前四半期から成長が加速。APAC(アジア太平洋)小売からの大規模な広告支出寄与が一巡したが、保険を中心とした金融からの旺盛な広告需要で吸収した。YouTube では選挙関連のコンテンツが牽引しており、民主・共和両党の拠出額は 2020 年比で約 2 倍に増加した模様。Network は一部広告主による支出削減が続いており減収が継続、APAC 小売の支出減も影響している。

均してややネガティブな印象も供給能力増強に期待

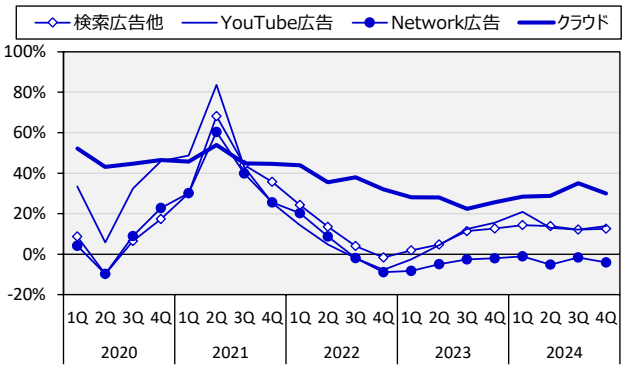
決算の印象はややネガティブ。クラウドの成長率は▲5pt と大きく鈍化したが、前四半期に急加速した反動と供給能力の不足が主因であり十分に想定された減速と言える。今後は、他社同様に供給能力の増強に合わせて増収率の加速が期待できよう。また選挙関連の一過性要因があったとはいえ、検索広告や YouTube の期待値超過や成長率加速を考慮すれば、均してややネガティブ、くらいの印象。大きく株価が調整するようであれば投資妙味が高まると捉えたい。（SF 田中 聡）

① 営業利益と利益率の推移



（出所）会社資料 （注）予想は大和証券

② サービス別増収率推移



（出所）会社資料。1Q＝1-3 月期

株価推移（週足）

（出所）ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません））をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　／　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】
大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 1 月 15 日現在）

L is B(145A)　シンカ(149A)　サムティホールディングス(187A)　PRISM BioLab(206A)　エスコンジャパンリート投資法人(2971)　サンケイリアルエステート投資法人(2972)　SOSiLA 物流リート投資法人(2979)　日本アコモデーションファンド投資法人(3226)　森ヒルズリート投資法人(3234)　産業ファンド投資法人(3249)　アドバンス・レジデンス投資法人(3269)　アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279)　GLP 投資法人(3281)　コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282)　日本プロロジスリート投資法人(3283)　星野リゾート・リート投資法人(3287)　One リート投資法人(3290)　イオンリート投資法人(3292)　ヒューリックリート投資法人(3295)　日本リート投資法人(3296)　サムティ・レジデンシャル投資法人(3459)　野村不動産マスターファンド投資法人(3462)　ラサールロジポート投資法人(3466)　スターアジア不動産投資法人(3468)　三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471)　日本ホテル＆レジデンシャル投資法人(3472)　投資法人みらい(3476)　三菱地所物流リート投資法人(3481)　CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487)　ザイマックス・リート投資法人(3488)　タカラレーベン不動産投資法人(3492)　アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493)　カヤック(3904)　ＪＤＳＣ(4418)　レナサイエンス(4889)　ティムス(4891)　ケイファーマ(4896)　オキサイド(6521)　TDK(6762)　アドバンテスト(6857)　太陽誘電(6976)　日本ホスピスホールディングス(7061)　アストマックス(7162)　クレディセゾン(8253)　あおぞら銀行(8304)　アドバンスクリエイト(8798)　日本ビルファンド投資法人(8951)　ジャパンリアルエステイト投資法人(8952)　日本都市ファンド投資法人(8953)　オリックス不動産投資法人(8954)　日本プライムリアルティ投資法人(8955)　ＮＴＴ都市開発リート投資法人(8956)　グローバル・ワン不動産投資法人(8958)　ユナイテッド・アーバン投資法人(8960)　インヴィンシブル投資法人(8963)　フロンティア不動産投資法人(8964)　日本ロジスティクスファンド投資法人(8967)　ＫＤＸ不動産投資法人(8972)　大和証券オフィス投資法人(8976)　スターツプロシード投資法人(8979)　大和ハウスリート投資法人(8984)　ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)　大和証券リビング投資法人(8986)　ジャパンエクセレント投資法人(8987)　GREEN Earth INSTITUTE(9212)　帝国ホテル(9708)　ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】
大和証券は、2024 年 2 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A)　ソラコム(147A)　カウリス(153A)　Will Smart(175A)　レジル(176A)　D&M カンパニー(189A)　タウンズ(197A)　フィットイージー(212A)　タイミー(215A)　シマダヤ(250A)　オルツ(260A)　リガク・ホールディングス(268A)　グロービング(277A)　キオクシアホールディングス(285A)　令和アカウンティング・ホールディングス(296Ａ)　dely(299A)　visumo(303A)　明治ホールディングス(2269)　ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984)　東海道リート投資法人(2989)　ヒューリック(3003)　ジョイフル本田(3191)　産業ファンド投資法人(3249)　コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282)　アイカ工業(4206)　ユー・エス・エス(4732)　インフロニア・ホールディングス(5076)　三井海洋開発(6269)　キッツ(6498)　KOKUSAI ELECTRIC(6525)　アズワン(7476)　幸楽苑(7554)　梅の花(7604)　大日本印刷(7912)　サンリオ(8136)　平和堂(8276)　平和不動産リート投資法人(8966)　ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)　センコーグループホールディングス(9069)　ソフトバンク(9434)　帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。